



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東  
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	24,516	32.5	4,810	73.5	5,362	99.3	2,076	66.0
2021年12月期第3四半期	18,503	37.3	2,773	934.9	2,691	—	1,251	959.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 6,365百万円(69.1%) 2021年12月期第3四半期 3,764百万円(822.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	228.30	—
2021年12月期第3四半期	137.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	73,517	41,832	39.8
2021年12月期	62,966	36,560	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 29,247百万円 2021年12月期 26,188百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,050	27.4	6,400	53.8	7,100	73.7	2,650	291.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名) ー、除外1社(社名) 株式会社テラプローブ会津  
詳細は、添付資料8ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	9,282,500株	2021年12月期	9,282,500株
2022年12月期3Q	185,371株	2021年12月期	185,371株
2022年12月期3Q	9,097,129株	2021年12月期3Q	9,097,203株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、メモリ製品や、ロジック製品であるディスプレイコントローラ等のコンシューマ向け製品の受託量が減少したものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量が増加したことに加え、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたため、前四半期と比較して増加し、8,715百万円（当期第2四半期比6.0%増）となりました。

売上高の増加に伴い、利益も前四半期と比較して増加し、営業利益は1,788百万円（当期第2四半期比13.7%増）、経常利益は2,008百万円（当期第2四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は946百万円（当期第2四半期比71.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益などによる特別利益363百万円、法人税等592百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益833百万円を計上しております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第3四半期連結会計期間	986	7,729	8,715
（参考）当期第2四半期連結会計期間	1,156	7,065	8,222

当第3四半期連結累計期間について、当社グループの売上高は、メモリ製品や、ロジック製品であるディスプレイコントローラ等のコンシューマ向け製品の受託量減少があったものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたことなどから、前年同期と比較して増加し、24,516百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期と比較して増加し、4,810百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前年同期と比較して増加し、5,362百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益も、同じく前年同期と比較して増加し、2,076百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、法人税等1,629百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益2,141百万円を計上しております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は228百万円、営業利益、経常利益は47百万円増加しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第3四半期連結累計期間	3,262	21,253	24,516
（参考）前期第3四半期連結累計期間	4,170	14,333	18,503

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は73,517百万円となり、前連結会計年度末比10,550百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が5,153百万円、有形形固定資産が3,726百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は31,684百万円となり、前連結会計年度末比5,277百万円の増加となりました。これは主に、未払金(長期未払金を含む)が647百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が3,555百万円増加したことによるものです。

純資産は41,832百万円となり、前連結会計年度末比5,272百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,076百万円計上の一方で剰余金の配当154百万円を実施したこと等により利益剰余金が1,962百万円、為替換算調整勘定が1,092百万円、非支配株主持分が2,213百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第4四半期において、当社グループでは、5G基地局向けやサーバー用CPUなどのロジック製品の受託量は増加するものの、コンシューマ向け製品の需給調整が広がり、すでに減少が見られていたロジック製品であるディスプレイコントローラなどの他、同じくロジック製品であるフラッシュメモリコントローラの受託量が、減少するものと見込んでおります。

また、車載向けロジック製品の受託量については、一部製品で在庫調整の動きが見られるものの、全体としては、横ばいで推移するものと見込んでおり、これらの結果、当第4四半期の当社グループの売上高は、当期第3四半期と比較して、若干減少するものと予想しております。

売上高の減少に伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、当期第3四半期と比較して、減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は33,050百万円、営業利益は6,400百万円、経常利益は7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円と予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,224,389	16,378,225
売掛金	8,051,638	—
売掛金及び契約資産	—	9,714,184
製品	65,268	—
仕掛品	474,609	—
原材料及び貯蔵品	73,185	99,795
未収入金	1,643,984	1,482,730
その他	816,893	1,469,381
流動資産合計	22,349,969	29,144,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,101,067	11,629,625
機械装置及び運搬具(純額)	25,813,107	28,550,873
その他(純額)	3,445,060	3,904,897
有形固定資産合計	40,359,235	44,085,396
無形固定資産	170,694	174,362
投資その他の資産	86,841	113,030
固定資産合計	40,616,771	44,372,790
資産合計	62,966,741	73,517,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	387,643	346,569
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	1,330,399
リース債務	139,975	141,826
資産除去債務	11,265	—
未払金	1,034,484	1,685,333
未払法人税等	1,035,687	1,172,299
前受収益	367,134	185,250
賞与引当金	978,147	1,557,244
事業構造改善引当金	112,402	—
受注損失引当金	5,198	7,812
その他	2,383,295	3,081,981
流動負債合計	7,260,235	9,808,717
固定負債		
長期借入金	18,414,599	21,144,878
リース債務	127,210	23,633
退職給付に係る負債	221,959	229,791
資産除去債務	10,457	10,539
繰延税金負債	293,072	394,601
修繕引当金	17,988	21,421
その他	60,975	50,809
固定負債合計	19,146,261	21,875,675
負債合計	26,406,497	31,684,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	5,313,842	7,276,038
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	24,628,353	26,590,550
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,578,998	2,671,903
退職給付に係る調整累計額	△18,471	△14,597
その他の包括利益累計額合計	1,560,527	2,657,306
非支配株主持分	10,371,362	12,584,858
純資産合計	36,560,243	41,832,715
負債純資産合計	62,966,741	73,517,108

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,503,561	24,516,261
売上原価	14,299,015	17,796,508
売上総利益	4,204,546	6,719,753
販売費及び一般管理費	1,431,543	1,908,920
営業利益	2,773,002	4,810,832
営業外収益		
受取利息	2,383	8,698
為替差益	—	544,000
その他	112,653	184,446
営業外収益合計	115,036	737,144
営業外費用		
支払利息	135,603	151,754
為替差損	11,822	—
その他	49,387	33,326
営業外費用合計	196,813	185,080
経常利益	2,691,224	5,362,896
特別利益		
固定資産売却益	219,341	543,100
地方自治体助成金	192,660	—
その他	—	12,512
特別利益合計	412,001	555,612
特別損失		
固定資産売却損	593	2,479
固定資産除却損	631	1,397
減損損失	—	858
事業構造改善費用	85,923	85,057
特別損失合計	87,148	89,792
税金等調整前四半期純利益	3,016,078	5,828,716
法人税等	821,913	1,629,058
過年度法人税等戻入額	△55,518	△18,555
四半期純利益	2,249,684	4,218,213
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251,254	2,076,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	998,430	2,141,367
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,511,538	2,142,952
退職給付に係る調整額	3,521	3,873
その他の包括利益合計	1,515,059	2,146,825
四半期包括利益	3,764,743	6,365,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,025,659	3,173,625
非支配株主に係る四半期包括利益	1,739,083	3,191,413



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は228,996千円増加し、売上原価は181,949千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47,047千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社テラプローブ会津を吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テラプローブ会津

事業の内容 半導体ウェハテスト受託

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社テラプローブ会津は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テラプローブ

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社テラプローブ会津が有機的一体として事業を運営していることを踏まえ、当社が包括的に権利義務を継承することで、事業集約にあたっての顧客・取引先への負担が少なくなる方法として、吸収合併を選択しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。